

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社ワールド
【英訳名】	WORLD CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 鈴木 信輝
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 中林 恵一
【最寄りの連絡場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1
【電話番号】	OFFICE 070-1256-0671
【事務連絡者氏名】	副社長執行役員 中林 恵一
【縦覧に供する場所】	株式会社ワールド（東京支店） （東京都港区北青山三丁目5番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	国際会計基準		
	第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	79,075 (46,081)	77,330 (36,797)	180,322
営業利益(は損失) (百万円)	14,465	2,148	21,637
四半期(当期)利益(は損失) (親会社の所有者に帰属) (第2四半期連結会計期間) (百万円)	11,103 (8,691)	1,210 (2,644)	17,149
四半期(当期)包括利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (百万円)	11,070	1,169	16,914
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	69,682	76,950	78,435
資産合計 (百万円)	249,913	232,592	245,386
1株当たり四半期(当期)利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (第2四半期連結会計期間) (円)	331.97 (258.95)	43.34 (82.08)	511.08
希薄化後1株当たり四半期(当 期)利益 (は損失)(親会社の所有者 に帰属) (円)	331.97	43.34	511.08
親会社の所有者に帰属する持分 比率 (%)	27.88	33.08	31.96
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	2,438	5,577	4,155
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,584	1,837	2,679
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,126	6,149	1,144
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,980	18,322	20,687

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

3 第63期第2四半期連結累計期間、第64期第2四半期連結累計期間及び第63期の希薄化後1株当たり四半期(当期)利益(は損失)(親会社の所有者に帰属)について、新株予約権の行使が1株当たり四半期(当期)損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

4 第63期及び第64期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期(当期)利益(は損失)は、親会社の普通株主に帰属しない金額(その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額)を考慮しております。

5 第63期第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第63期第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額で記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年9月30日）の経営成績は、売上収益が773億30百万円（前年同期比2.2%減）、コア営業損失が19億7百万円（前年同期はコア営業損失83億90百万円）、営業損失が21億48百万円（前年同期は営業損失144億65百万円）、税引前四半期損失が25億55百万円（前年同期は税引前四半期損失149億39百万円）、親会社の所有者に帰属する四半期損失は12億10百万円（前年同期は親会社の所有者に帰属する四半期損失111億3百万円）と減収増益でした。

売上収益は、第1四半期連結会計期間は、前年4月及び5月の緊急事態宣言の下、約9割の直営店舗が臨時休業となった状況よりも売上機会を確保できたことで前年同期を大きく上回りましたが、当第2四半期連結会計期間は、店舗販路を中心として売上確保に苦戦しました。もともと構造改革に伴う大量退店の影響が見込まれていたほか、新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等の切れ目ない発令やデルタ株の感染急拡大を受けた外出自粛による消費マインドの低迷が想定を超えて長期間継続したことがその背景となります。また、前年の在庫消化を目的としたセール強化を改め、今期はタイトな仕入れでプロパー販売に徹した施策の影響もあると考えます。

店舗数については、前年8月に公表した構造改革の一環で前連結会計年度に約300店舗減少し、さらに今年2月に公表した構造改革の一環で当第2四半期連結累計期間に約370店舗が退店しております。EC販路では、前年は在庫消化を目的としたセール施策を強化しましたが、本年はプロパー販売主体で採算を重視した戦い方を推進しました。

利益面においては、春物商品の在庫消化を促進する値引き販売の増加で利益率の大幅な低下を招いたという前年の反省を活かし、当期は予め仕入れのタイミングや量をコントロールして、大半のブランドでプロパー中心の販売を重視することで採算の改善に努めました。結果として、売上総利益率は前年同期比4.8ポイントの上昇となりました。販売費及び一般管理費では、一時帰休などに伴う雇用調整助成金収入の減少や店舗の臨時休業等で抑制されていた家賃・賃借料の増加はありましたが、構造改革効果が寄与する形で、販管費率は57.9%と前年同期比3.4ポイントの改善となりました。この結果、売上の減少をカバーして、売上総利益以下の各利益段階で増益に転じましたが、コア営業利益の黒字化には至りませんでした。なお、前第2四半期連結累計期間に構造改革に伴う一時費用を計上しているため、営業利益以下の各利益段階での改善幅は一段と大きくなりました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

ブランド事業

ブランド事業においては、ブランドポートフォリオ戦略を機動的に修正し、ブランド事業セグメント全体最適の視点で成長性と収益性のバランスを図っています。

百貨店を中心に展開するミドルアッパーブランドは、差別化された付加価値の高い商品開発を行う一方で、生活様式の変化に伴う通勤着需要の減少などに対し、ブランドらしさを残しながらカジュアル化へ修正するなどの変化が求められています。また、接客機会が減少する中、今まで以上にお客様とのより強いつながりを構築するため、リモートによる受注イベントの開催といった新たな関係性の構築に積極的に取り組んでおります。

ショッピングセンターを中心に展開するミドルローブランドにおいては、近年プロパー販売月とセール月の境目がなくなりつつある中で、春夏や秋冬といった従来の大きなシーズン括りに捉われず、仕入から販売期間が終わるまでの商品ライフサイクルを今まで以上に短く捉え、毎月毎月の店舗商品鮮度を高める企画の組み立てで、頻度高くご来店いただけるお客様にも常に新たな発見がある店舗を実現してまいります。

ライフスタイルブランドにおいては、「暮らし今を、もっと素敵に！もっと楽しく！」をテーマに、暮らしに寄り添った衣・食・住を生活雑貨や服飾雑貨で提案し、引き続きお客様の支持拡大に努めています。また、ブランドのコンディションに応じて、店舗大型化や積極出店など成長を目指す子会社、抜本的な収益構造の改革に取り組む子会社、ローンチ間もなく収益基盤を固める子会社など、それぞれ異なるミッションを追求しています。

一方、投資グループにおいては、プラットフォームやシステムの導入によるシナジー効果の追求や収益構造の向上・確立をテーマに掲げております。開発・改革ブランドでは引き続き構造改革とそれに続く成長戦略の推進に取り組んでいます。また、M&Aブランドでは「靴」のバリューチェーンの大半を自社でカバーする神戸レザークロス(株)や、質の高い革小物で世代を跨って支持を得る(株)ヒロフを展開しています。

そうしたなか、当第2四半期連結累計期間におきましては、4月前半戦こそ順調にスタートを切りましたが、4月下旬からは再び緊急事態宣言が発出されて入居する商業施設の相次ぐ休館や営業時間の短縮もあり、消費意欲の減退を背景に営業店舗においても客数の減少傾向が顕著になりました。7月以降は全般的にセールの盛り上がりは欠くなか、7月下旬からの新型コロナウイルス感染症のデルタ株による新規感染者数の急拡大を背景に、緊急事態宣言の発令エリアを中心に客数は落ち込み、8月後半にはほぼ全国的に客足が鈍化しました。

こうした環境下、アパレルブランドにおいては、第1四半期連結会計期間より引き続きリアル店舗とEコマースの両販路でプロパー販売に拘った採算重視の戦い方を推進して収益力の向上に努めました。また、2月3日に公表した構造改革に伴う退店が8月に百貨店販路を中心にピークを迎えました。複数ブランドの終息を柱とした構造改革の施策は、当初計画に沿って着実に推進することができました。

一方でライフスタイルブランドでは、コロナ禍での家の過ごし方を充実させる生活雑貨業態において、バラエティに富んだ生活雑貨を取り扱う「ワンズテラス」や、肉食需要をうまく取り込んだ「212キッチンストア」が引き続き健闘しました。ブランド事業では、この生活雑貨業態を成長分野と位置付けて、Eコマース強化や出店・改装等の投資を継続強化しております。

この結果、ブランド事業の経営成績は、一連の構造改革の断行が売上減少を招いた反面、利益の押し上げ効果に寄与したことなどから、売上収益が646億30百万円（前年同期比2.3%減（うち外部収益は630億70百万円（前年同期比2.2%減））、コア営業利益（セグメント利益）が26億57百万円の赤字（前年同期比74億56百万円増）と減収増益になりました。

デジタル事業

デジタル事業においては、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」から成り立っており、デジタル技術を根子にしたトランスフォーメーションの牽引役として、当社グループにおける重点投資の領域と位置付けております。

B2Bソリューションでは、主に、Eコマースの運営受託とデジタルソリューションを行っております。

Eコマースの運営受託では、自社ブランドを中心に販売する直営ファッション通販サイト「ワールドオンラインストア」などの運営を受託しており、ブランド事業の直営店舗とのシームレスなサービス提供に向けて総力をあげて取り組んでいます。また、デジタルソリューションでは、自社の物流コスト抑制の取組みや基幹システムの刷新に留まらず、他社から在庫コントロールシステムの導入やEC・物流業務の運用サービスを受託しており、将来的には基幹システムやBI（Business Intelligence）ソリューションの提供なども進め、メニュー拡充による業容の拡大に注力まいります。

B2Cネオエコノミーにおいては、「シェアリング」や「カスタマイズ」といったキーワードを中心に事業を展開しております。ラクサス・テクノロジーズ(株)ではブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを営み、TVCMでの認知度拡大などを図りながらシェアリングエコノミーの浸透を図っております。一方、米国・Original Inc.は、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営し、キャラクターを活用したIP（知的財産）ビジネス強化や原料ロスゼロへの挑戦といった価値創造の活動を本格化しています。

デジタル事業の経営成績については、B2Bソリューションにおいて、Eコマース販路で商材や販促の集中投下による活性化で終息ブランドの減収影響の緩和に努めたほか、デジタルソリューションはシステムデリバリーの実行と案件パイプラインの獲得といった外販活動を強力に推し進めました。一方で、B2Cネオエコノミーでは、第1四半期連結会計期間におけるラクサスでのTVCM費用の負担増など、将来成長に向けた投資負担が先行している段階でもあります。これらのネオエコノミー事業領域において、早期に収益基盤を確立してまいります。

これらの結果として、売上収益は119億98百万円（前年同期比2.7%減）（うち外部収益は47億76百万円（前年同期比15.3%増））、コア営業利益（セグメント利益）が11億49百万円の赤字（前年同期比1億56百万円減）と減収減益になりました。

プラットフォーム事業

プラットフォーム事業においては、ワールドグループが培ってきた様々なノウハウと仕組みを活用したプラットフォームの外部企業へのオープン化を推進し、業界の枠組みを超えた新たな事業領域の拡大に取り組んでいます。

生産プラットフォームの(株)ワールドプロダクションパートナーズは、自ら商社機能を発揮して直接貿易に取り組み、製造子会社群の生産性改善を指導・支援するほか、他社アパレルの商品開発及び製造（OEM・ODM事業）も強化しております。

販売プラットフォームの(株)ワールドストアパートナーズは、全国を網羅する支店及び営業所できめ細やかな販売支援体制を整えており、最近では他業種小売業の運営受託案件も拡大しております。

ライフスタイルプラットフォームの(株)ワールドスペースソリューションズは、引き続きアパレル以外の業界にも営業活動を広げて、什器・家具の製造販売、空間・店舗デザインの提供を着実に拡大しております。

プラットフォーム事業の経営成績においては、生産プラットフォームでは、前期のアイソレーションガウンによる特需効果が当期に剥落したことで収益が減少しました。

販売プラットフォームでは、アウトレット店舗の運営や各種セール等の催事での集客の大幅減少といった厳しい収益環境のなか、雇用調整助成金収入による人件費負担の軽減などが収益を下支えしました。

ライフスタイルプラットフォームでは、㈱アスブルンドが家具等の卸で堅調な推移を示した一方で、㈱ワールドスペースソリューションズにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うホテルや飲食、アパレルなどの開業・改装案件の中止や延期のマイナス影響が大きくなりました。

結果として、売上収益は382億77百万円（前年同期比18.2%減）（うち外部収益は93億96百万円（前年同期比9.8%減））、コア営業利益（セグメント利益）が5億84百万円（前年同期比75.5%減）と減収減益になりました。

共通部門

事業セグメントに属さない共通部門においては、子会社からの配当や経営指導料等を収入として計上し、ホールディングスのコーポレートスタッフ等の費用を賄うことを基本的な収益構造としておりますが、子会社からの配当は予めセグメント利益から除いております。

共通部門は、「グループ企画本部」、「グループ支援本部」に加えて、グループの商品鮮度向上とソフト開発を監修する「クリエイティブ・マネジメント・センター」、グループブランディングの構築を牽引する「グループコミュニケーション推進室」や各事業のノウハウ・仕組みを横断的に外部企業へオープンにする活動を率先する「プラットフォーム事業推進室」などで成り立っています。ホールディングスは重点分野への集中投資という自らの役割を果たすため、子会社からホールディングスのスタッフ等の実費を上回る経営指導料等で回収することを原則としております。

共通部門においても、コロナ禍でブランド事業を中心に前第1四半期連結会計期間の4月から5月にかけての緊急事態宣言による店舗の一時休業の影響が本年の同影響を大きく上回っていたことを受け、前年同期と比較すると子会社の売上収益が増加したことから、それに伴う料率方式の経営指導料収入が増加しました。結果として、売上収益は33億13百万円（前年同期比4.9%増）（うち外部収益は88百万円（前年同期比72.6%増））、コア営業利益（セグメント利益）が12億64百万円（前年同期比138.7%増）と増収増益になりました。

<サステナビリティ（持続可能性）への取り組みについて>

当社グループは、『価値創造企業グループ』として長期的・持続的に価値を創造し提供し続けるためには、「持続可能な社会の実現」への貢献が不可欠であり、環境及び社会活動に関する取り組みを企業経営における重要課題のひとつと位置づけております。そして、当社（ホールディングス）の経営がリードする形で、ワールドグループならではのサステナビリティ社会に向けた戦略指針の具体化に着手しました。他社にはない独自のエコシステムの一例として、当社グループでは、ファッション産業全体における余剰在庫や商品廃棄の課題解消に向けて「ムダなモノを作らない」新たなビジネスモデルをB2Cネオエコノミー事業領域にて推進しています。

具体的には、米国・Original Inc.のオンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」による製品在庫レスモデルの開発、㈱ティンパンアレイのユーズドセレクトショップ「ラグタグ」では、高感度なりユース品を買い取り販売する循環モデルを確立しています。

また、オフプライスストア業態「アンドブリッジ」を開発して産業全体の余剰在庫に新たな価値を付けて循環サイクルを廻す取り組みや、会員の保有するバッグの循環も含めたブランドバッグのシェアリングを可能とするサブスクリプション型レンタルサービスを展開するラクサス・テクノロジーズ㈱など、産業全体の構造的課題の解消に積極的に取り組んでいます。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は2,325億92百万円と前連結会計年度末に比べて127億94百万円減少しました。

この主な要因は、もともと第2四半期連結会計期間においては春夏衣料のセール販売中心で売上水準が低い時期であることに加えて、新型コロナウイルス感染症のデルタ株急拡大を背景とした外出自粛による売上減少により、売上債権及びその他の債権（流動）が約58億円減りました。また、前期の構造改革に伴い引当した費用の支払いが進んだことで現金及び現金同等物が約24億円、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少や契約金額の見直しから使用権資産が約36億円、それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

負債は1,542億32百万円と前連結会計年度末に比べて111億25百万円減少しました。

この主な要因は、当第2四半期連結会計期間に再び発出された緊急事態宣言を受けて、引き続き仕入や経費のコントロールを徹底したことで、仕入債務及びその他の債務が約73億円減少したことによるものです。

このほか、店舗の退店に伴う賃貸借契約数の減少からリース負債が約40億円、前連結会計年度に公表した構造改革が進捗したことで引当金が約19億円、それぞれ減少しています。一方、借入金については約12億円増加しています。

(資本)

資本合計は783億60百万円と前連結会計年度末に比べて16億69百万円減少しました。

この主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失として約12億円、その他資本性金融商品の所有者に対する利息の支払いとして約4億円を利益剰余金の減少として認識したことによるものです。なお、第1四半期連結会計期間において、欠損填補として約127億円を資本剰余金から利益剰余金へ振り替えております。

(D/Eレシオ)

当社グループは、資本合計に対する有利子負債の割合であるデット・エクイティ・レシオ(D/Eレシオ)を財務体質の健全化の指標としており、中長期的にD/Eレシオ0.5倍を目指しております。

当第2四半期連結会計期間末の有利子負債は、短期的な運転資金の需要を受け811億61百万円と前連結会計年度末に比べ約12億円増加しました。一方で、資本合計は主に親会社の所有者に帰属する四半期損失を約12億円計上したことで16億69百万円減少しました。その結果、当第2四半期連結会計期間末のD/Eレシオは前連結会計年度末の1.00倍から0.04ポイント悪化して1.04倍となりました。

当社グループでは、この財務健全性について、コロナ禍もあって中長期的な目標値から乖離していると認識していますが、早期に収益力の回復を図ることで、再び目標値に向けて着実に改善できるよう努めてまいります。

有利子負債は、要約四半期連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

55億77百万円の収入(前年同期比31億40百万円 収入増)となりました。

この主な要因は、当第2四半期連結累計期間において計上した税引前四半期損失が25億55百万円と前年同期に比べ約124億円改善しました。一方で、構造改革の進捗を背景として、事業構造改革引当金の増減額として約29億円、構造改革費用として約31億円、減価償却費及び償却費が約18億円、それぞれがキャッシュ・フロー上における収入の減少要因となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

18億37百万円の支出(前年同期比2億53百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、前第2四半期連結累計期間において、子会社の売却による収入を約3億円認識したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

61億49百万円の支出(前年同期比30億23百万円 支出増)となりました。

この主な要因は、新型コロナウイルス感染症の長期的な影響に備え、これまで一時的に増加していた外部借入による収入が当第2四半期連結累計期間では約50億円減少していることと、主に店舗の賃貸借契約にかかるリース負債の支払額が約15億円支出として抑制されたことによります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末より23億65百万円減少して、183億22百万円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

資本の財源及び資金の流動性に係る情報について、前連結会計年度の有価証券報告書「資本の財源及び資金の流動性に係る情報」に記載した内容から重要な変更はありません。

(5) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメント	区分	金額(百万円)	前年同期比(%)	
ブランド事業	ミドルアッパー	18,047	4.3	
	ミドルロー	28,555	3.6	
	国内アパレルブランド	46,602	0.7	
	国内ライフスタイルブランド	11,839	4.7	
	海外	340	17.5	
	開発・改革ブランド	開発・改革ブランド	2,140	43.2
		M & Aブランド	2,149	5.7
	投資	4,288	26.0	
小計		63,070	2.2	
デジタル事業	B2Bソリューション	1,653	9.3	
	B2Cネオエコノミー	3,123	34.6	
	小計	4,776	15.3	
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	1,876	54.6	
	販売プラットフォーム	2,723	36.5	
	シェアードサービスプラットフォーム	35	35.1	
	ライフスタイルプラットフォーム	4,762	11.5	
小計		9,396	9.8	
共通部門		88	72.6	
売上収益		77,330	2.2	

(参考)

当社グループのEC化率は以下のとおりであります。

EC化率	金額(百万円)	%	前年同期差
EC取扱高	16,004	20.76	2.94
連結取扱高	77,079		

(注) EC化率とは商品の取扱高を分母にし、そのうちECの取扱高を分子にしたものであります。

(6) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(7) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(8) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,500,000
計	137,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,390,965	34,390,965	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は、100株であります。 (注)
計	34,390,965	34,390,965	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	34,391	-	6,000	-	109

(5)【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,245	9.6
寺井 秀藏	東京都港区	2,347	6.9
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,729	5.1
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	1,383	4.1
合同会社エイ・ティ興産	東京都渋谷区渋谷2丁目1-11 税理士法人アイ・タックス内	1,000	3.0
合同会社ケイ・エム興産	東京都渋谷区渋谷2丁目1-11 税理士法人アイ・タックス内	1,000	3.0
合同会社ワイ・アール興産	東京都渋谷区渋谷2丁目1-11 税理士法人アイ・タックス内	1,000	3.0
小泉 敬三	兵庫県神戸市中央区	911	2.7
S&Hカンパニー合同会社	千葉県市川市中国分5丁目21-1	873	2.6
畑崎 重雄	千葉県市川市	873	2.6
計	-	14,361	42.5

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、いずれも全て信託業務に係るものであります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 614,300	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,758,600	337,586	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。1単元の株式数は、100株であります。
単元未満株式	普通株式 18,065	-	-
発行済株式総数	34,390,965	-	-
総株主の議決権	-	337,586	-

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワールド	兵庫県神戸市中央区港島中町六丁目8番1	614,300	-	614,300	1.8
計	-	614,300	-	614,300	1.8

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	14	20,687	18,322
売上債権及びその他の債権	14	21,712	15,880
棚卸資産		21,778	20,613
その他の金融資産	14	251	210
その他の流動資産		1,096	1,483
流動資産合計		65,523	56,508
非流動資産			
有形固定資産		39,666	39,713
使用権資産		36,518	32,932
無形資産		74,292	74,066
持分法で会計処理されている投資		5,627	5,690
繰延税金資産		9,993	11,249
その他の金融資産	14	13,156	11,983
その他の非流動資産		610	451
非流動資産合計		179,863	176,084
資産合計		245,386	232,592

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
仕入債務及びその他の債務	14	32,955	25,631
未払法人所得税		723	887
借入金	14	78,268	80,733
リース負債		11,698	10,693
引当金	8	2,197	233
その他の金融負債	14	1	4
その他の流動負債		3,048	3,740
流動負債合計		128,890	121,921
非流動負債			
借入金	14	1,697	428
リース負債		26,862	23,915
退職給付に係る負債		1,627	1,616
引当金		5,970	6,008
その他の金融負債	14	175	179
その他の非流動負債		137	166
非流動負債合計		36,467	32,312
負債合計		165,357	154,232
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		511	511
資本剰余金		37,752	25,102
その他資本性金融商品	10	14,556	14,556
利益剰余金		24,653	35,766
自己株式		84	73
その他の資本の構成要素		1,046	1,088
親会社の所有者に帰属する持分合計		78,435	76,950
非支配持分		1,594	1,410
資本合計		80,029	78,360
負債及び資本合計		245,386	232,592

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	7、11	79,075	77,330
売上原価		39,022	34,453
売上総利益		40,053	42,877
販売費及び一般管理費	12	48,443	44,784
その他の収益	13	848	837
その他の費用	13	6,681	1,194
持分法による投資損益(は損失)		241	116
営業利益(は損失)		14,465	2,148
金融収益		28	10
金融費用		502	417
税引前四半期利益(は損失)		14,939	2,555
法人所得税		3,802	1,158
四半期利益(は損失)		11,137	1,396
四半期利益(は損失)の帰属：			
- 親会社の所有者		11,103	1,210
- 非支配持分		34	187
四半期利益(は損失)		11,137	1,396
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益(は損失)(円)	15	331.97	43.34
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	15	331.97	43.34

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上収益	7	46,081	36,797
売上原価		24,805	18,591
売上総利益		21,275	18,207
販売費及び一般管理費		26,681	21,560
その他の収益		576	175
その他の費用		6,346	923
持分法による投資損益(は損失)		100	13
営業利益(は損失)		11,276	4,088
金融収益		4	7
金融費用		252	207
税引前四半期利益(は損失)		11,523	4,288
法人所得税		2,817	1,588
四半期利益(は損失)		8,705	2,700
四半期利益(は損失)の帰属：			
- 親会社の所有者		8,691	2,644
- 非支配持分		14	55
四半期利益(は損失)		8,705	2,700
親会社の所有者に帰属する			
1株当たり四半期利益(は損失)(円)	15	258.95	82.08
希薄化後1株当たり四半期利益(は損失) (円)	15	258.95	82.08

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(は損失)		11,137	1,396
その他の包括利益：			
純損益に振替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		19	30
合計		19	30
純損益に振替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		14	74
合計		14	74
税引後その他の包括利益		34	43
四半期包括利益		11,103	1,353
四半期包括利益の帰属：			
- 親会社の所有者		11,070	1,169
- 非支配持分		34	185
四半期包括利益		11,103	1,353

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記 番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期利益(は損失)	8,705	2,700
その他の包括利益：		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1	23
合計	1	23
純損益に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	10	30
合計	10	30
税引後その他の包括利益	9	7
四半期包括利益	8,696	2,693
四半期包括利益の帰属：		
- 親会社の所有者	8,682	2,647
- 非支配持分	14	46
四半期包括利益	8,696	2,693

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産
2020年4月1日残高	511	37,686	42,632	126	105
四半期包括利益					
四半期利益(は損失)	-	-	11,103	-	-
その他の包括利益	-	-	-	-	19
四半期包括利益合計	-	-	11,103	-	19
所有者との取引額等					
配当金	9	-	833	-	-
自己株式の処分	-	30	-	38	-
株式報酬取引	-	2	-	-	-
その他	-	-	3	-	-
所有者との取引額等合計	-	29	830	38	-
2020年9月30日残高	511	37,715	30,699	88	124

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2020年4月1日残高	406	300	811	81,515	1,813	83,328
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)	-	-	-	11,103	34	11,137
その他の包括利益	-	14	33	33	0	34
四半期包括利益合計	-	14	33	11,070	34	11,103
所有者との取引額等						
配当金	9	-	-	833	-	833
自己株式の処分	-	-	-	68	-	68
株式報酬取引	-	-	-	2	-	2
その他	-	-	-	3	-	3
所有者との取引額等合計	-	-	-	764	-	764
2020年9月30日残高	406	314	844	69,682	1,780	71,461

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	その他資本性金融 商品	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	
						その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する金融資 産	
2021年4月1日残高	511	37,752	14,556	24,653	84		107
四半期包括利益							
四半期利益(は損失)	-	-	-	1,210	-		-
その他の包括利益	-	-	-	-	-		30
四半期包括利益合計	-	-	-	1,210	-		30
所有者との取引額等							
利益剰余金への振替	-	12,686	-	12,686	-		-
自己株式の処分	-	36	-	-	11		-
株式報酬取引	-	0	-	-	-		-
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	364	-		-
所有者との取引額等合計	-	12,650	-	12,323	11		-
2021年9月30日残高	511	25,102	14,556	35,766	73		77

その他の資本の構成要素

注記 番号	その他の資本の構成要素			親会社の所有 者に帰属する 持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度 の再測定	在外営業活動 体の換算差額	合計			
2021年4月1日残高	458	481	1,046	78,435	1,594	80,029
四半期包括利益						
四半期利益(は損失)	-	-	-	1,210	187	1,396
その他の包括利益	-	72	41	41	2	43
四半期包括利益合計	-	72	41	1,169	185	1,353
所有者との取引額等						
利益剰余金への振替	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	47	-	47
株式報酬取引	-	-	-	0	-	0
その他資本性金融商品の 所有者に対する分配	-	-	-	364	-	364
所有者との取引額等合計	-	-	-	316	-	316
2021年9月30日残高	458	553	1,088	76,950	1,410	78,360

(4)【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益(は損失)		14,939	2,555
減価償却費及び償却費		9,599	7,802
金融費用		502	417
固定資産売却益		4	7
固定資産除売却損		157	86
減損損失(又は戻入れ)		276	128
関係会社株式売却益		93	-
事業構造改革費用		3,067	-
売上債権及びその他の債権の増減額(は増加)		240	5,646
棚卸資産の増減額(は増加)		1,119	1,181
レンタル用資産の取得による支出		165	411
仕入債務及びその他の債務の増減額(は減少)		76	6,270
事業構造改革引当金の増減額(は減少)		1,900	985
未払消費税の増減額(は減少)		1,230	1,138
その他		504	820
小計		2,460	5,351
法人所得税の支払額又は還付額(は支払)		23	226
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,438	5,577
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		852	1,123
有形固定資産の売却による収入		9	26
投資有価証券の売却による収入		13	5
子会社の売却による収入		252	-
関連会社株式の取得による支出		28	28
無形資産の取得による支出		1,191	783
差入保証金の差入による支出		272	373
差入保証金の回収による収入		498	1,488
利息及び配当金の受取額		110	88
資産除去債務の履行による支出		128	1,187
その他		4	50
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,584	1,837
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		10,634	5,300
長期借入れによる収入		17	-
長期借入返済による支出		4,474	4,167
利息の支払額		433	363
金融手数料の支払額		2	1
自己株式の売却による収入		132	104
リース負債の返済による支出		8,168	6,658
配当金の支払額	9	832	1
その他資本性金融商品の所有者に対する分配の支払額		-	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,126	6,149
現金及び現金同等物に係る換算差額		11	44
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		2,262	2,365
現金及び現金同等物の期首残高		20,242	20,687
現金及び現金同等物の四半期末残高		17,980	18,322

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ワールド（以下、当社）は日本に所在する企業であります。

当社グループは、当社、子会社45社及び持分法適用関連会社5社より構成されております。

当社グループの事業内容は、国内外にて婦人、紳士及び子供衣料品並びに服飾雑貨等の販売を営むブランド事業、ファッションに特化したECモール運営や情報・物流システムの業務受託等のデジタルソリューションの提案、デジタル軸での新たなサービスの開発・展開を担うデジタル事業、衣料品並びに服飾雑貨等の生産・調達・貿易や什器製造販売を通じた空間創造支援等のプラットフォーム事業を営んでおります。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨とし、単位を百万円（未満の端数は四捨五入）として表示しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2021年11月12日に取締役会において承認されております。

3. 重要な会計方針

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下に記載する会計方針の変更を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しております。

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRS第16号	リース	2021年6月30日より後のCOVID-19に関連した賃料減免に関する会計処理を改訂

本改訂は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の直接的な結果として賃料減免を受けたリースの借手に対して、簡便的な会計処理を選択することを認めるものであり、2021年3月の改訂により適用期間が延長されております。

当社グループは、上記の要件を満たす賃料減免について本便法を前連結会計年度より引き続き適用しております。

また、本便法の適用により当第2四半期連結累計期間における税引前四半期損失が285百万円減少しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更による影響は、新型コロナウイルス感染拡大の影響も踏まえた上で、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

5. 事業の季節性

当社グループでは衣料品等の販売が中心であるため、業績の季節的変動が大きく、第1及び第3四半期連結会計期間の利益が他の四半期連結会計期間と比較して大きくなる傾向にあります。

6. 連結及び持分法適用の範囲の変更

当第2四半期連結累計期間において、重要な異動はありません。

7. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

事業セグメントは、最高経営意思決定者に提出される内部報告と整合した方法で報告されています。最高経営意思決定者は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負います。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定者と位置付けられています。

当社グループは、「ブランド事業」、「デジタル事業」、「プラットフォーム事業」および「共通部門」の4区分を報告セグメントとしております。

なお、第1四半期連結会計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、一部の子会社の主管がブランド事業からプラットフォーム事業にそれぞれ移動したため、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間のセグメント情報は、当該組織再編後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

なお、セグメント間の売上収益の取引条件は連結会計年度毎に決定しております。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	64,460	4,142	10,422	51	79,075	-	79,075
セグメント間収益	1,687	8,188	36,355	3,106	49,336	49,336	-
計	66,147	12,330	46,777	3,158	128,411	49,336	79,075
セグメント利益（損失）（注3）	10,113	993	2,390	530	8,186	203	8,390
減損損失	2,755	-	-	-	2,755	-	2,755
その他の収益・費用 （純額）（注4）	2,344	52	551	370	3,317	3	3,320
営業利益（損失）	15,213	1,045	1,839	160	14,259	206	14,465
金融収益	-	-	-	-	-	-	28
金融費用	-	-	-	-	-	-	502
税引前四半期利益（損失）	-	-	-	-	-	-	14,939
その他の項目							
減価償却費及び償却費	6,661	1,590	477	871	9,599	-	9,599

（注1） 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

（注2） セグメント利益（損失）の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

（注3） セグメント利益（損失）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

- (注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(損失)が241百万円含まれています。内訳はブランド事業が192百万円、デジタル事業が49百万円であります。
- (注5) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	63,070	4,776	9,396	88	77,330	-	77,330
セグメント間収益	1,560	7,222	28,881	3,224	40,888	40,888	-
計	64,630	11,998	38,277	3,313	118,218	40,888	77,330
セグメント利益(損失)(注3)	2,657	1,149	584	1,264	1,957	50	1,907
減損損失	69	59	-	-	128	-	128
その他の収益・費用 (純額)(注4)	230	122	260	37	115	1	113
営業利益(損失)	2,496	1,329	324	1,302	2,199	51	2,148
金融収益	-	-	-	-	-	-	10
金融費用	-	-	-	-	-	-	417
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	2,555
その他の項目							
減価償却費及び償却費	4,952	1,654	467	728	7,802	-	7,802

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(損失)が116百万円含まれています。内訳はブランド事業が97百万円、デジタル事業が19百万円であります。

前第2四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	37,392	2,116	6,550	24	46,081	-	46,081
セグメント間収益	1,136	4,046	18,803	1,674	25,660	25,660	-
計	38,528	6,162	25,353	1,697	71,740	25,660	46,081
セグメント利益(損失)(注3)	5,616	769	700	268	5,418	12	5,406
減損損失	2,567	-	-	-	2,567	-	2,567
その他の収益・費用 (純額)(注4)	2,252	17	582	451	3,303	0	3,303
営業利益(損失)	10,436	787	118	183	11,288	12	11,276
金融収益	-	-	-	-	-	-	4
金融費用	-	-	-	-	-	-	252
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	11,523
その他の項目							
減価償却費及び償却費	3,284	815	235	456	4,790	-	4,790

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(損失)が100百万円含まれております。内訳はブランド事業が85百万円、デジタル事業が15百万円であります。

(注5) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

当第2四半期連結会計期間(自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注2)	合計
	ブランド 事業	デジタル 事業	プラット フォーム 事業	共通部門 (注1)	計		
売上収益							
外部収益	29,328	2,502	4,962	5	36,797	-	36,797
セグメント間収益	903	3,362	14,297	1,571	20,133	20,133	-
計	30,232	5,863	19,259	1,576	56,931	20,133	36,797
セグメント利益(損失)(注3)	3,910	608	534	585	3,399	46	3,353
減損損失	69	59	-	-	128	-	128
その他の収益・費用 (純額)(注4)	191	162	274	18	609	1	608
営業利益(損失)	4,170	829	260	603	4,136	48	4,088
金融収益	-	-	-	-	-	-	7
金融費用	-	-	-	-	-	-	207
税引前四半期利益(損失)	-	-	-	-	-	-	4,288
その他の項目							
減価償却費及び償却費	2,509	845	243	368	3,965	-	3,965

(注1) 共通部門においては、当社グループの子会社に対して経営管理・指導を行うことによって得られる経営指導料等を収入としてホールディングスのスタッフ等の費用をまかなうコーポレート関連業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益(損失)の調整額は、主にセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない費用が含まれております。

(注3) セグメント利益(損失)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除しております。

(注4) その他の収益・費用(純額)の中には、持分法による投資損益(損失)が13百万円含まれています。内訳はブランド事業が13百万円、デジタル事業が0百万円であります。

8. 引当金（流動）

当該引当金の内訳及び増減は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	資産除去引当金	事業構造改革引当金	合計
2021年4月1日現在	1,034	1,163	2,197
期中増加額（引当）	-	3	3
期中増加額（振替）	-	19	19
期中減少額（目的使用）	979	907	1,886
期中減少額（戻入）	-	100	100
2021年9月30日現在	54	179	233

(1) 資産除去引当金

当社グループが使用するオフィスの賃貸借契約に対する原状回復義務に備えて、過去の実績に基づき将来支払うと見込まれる金額を計上しております。

また、事業構造改革に伴い退店する店舗の賃貸借契約に対する原状回復義務に備えて計上していた資産除去引当金について、当第2四半期連結累計期間末日により1年以内に退店することが見込まれていることから、引当金（非流動）から引当金（流動）に振り替えております。

なお、引当金として認識する金額は、当第2四半期連結累計期間末日における過去の実績等を考慮に入れた、現在の債務を決済するために必要となる支出の最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 事業構造改革引当金

事業構造改革に伴い、今後発生が見込まれる従業員の解雇給付等の損失見込額を当社グループが詳細な公式計画を有しており、かつ、当該計画の実施を開始した時点、又は、影響を受ける関係者に対し当該計画の主要な特徴を公表した時点で計上しております。

また、経済的便益が流出する時期は、当第2四半期連結累計期間末日より1年以内であると見込んでおります。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりであります。

1. 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	833	25.0	2020年3月31日	2020年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

2. 基準日が第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

10. その他資本性金融商品

成長投資資金及び既存事業の継続的成長のための投資資金として、2021年3月に、永久劣後特約付ローン（以下、本劣後ローン）による資金調達を実行しました。

本劣後ローンは、国際会計基準（IFRS）における資本性金融商品に分類されるため、資本区分において14,556百万円（取引費用443百万円控除後）をその他資本性金融商品として計上しております。

本劣後ローンの概要

借入契約金額	150億円
適用利率	1ヶ月または3ヶ月日本円Tiborをベースとした変動金利（日本円Tibor + 4.75%）。なお、2026年4月以降は5.0%のステップアップが発生する。
利息支払に関する条項	利息支払の任意繰延が可能。
弁済期日	期限の定めなし。但し、2021年4月の利息支払日以降のいずれかの利息支払日において、期日前任意弁済が可能。

11. 売上収益

主たる収益の分解と報告セグメントとの関連は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント	区分	前第2四半期 連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
		ブランド事業	ミドルアッパー
	ミドルロー	29,632	28,555
	国内アパレルブランド	46,941	46,602
	国内ライフスタイルブランド	11,311	11,839
	海外	411	340
	開発・改革ブランド	3,764	2,140
	M & Aブランド	2,032	2,149
	投資	5,796	4,288
	小計	64,460	63,070
デジタル事業	B2Bソリューション	1,821	1,653
	B2Cネオエコノミー	2,321	3,123
	小計	4,142	4,776
プラットフォーム事業	生産プラットフォーム	4,129	1,876
	販売プラットフォーム	1,995	2,723
	シェアードサービスプラットフォーム	26	35
	ライフスタイルプラットフォーム	4,272	4,762
	小計	10,422	9,396
共通部門		51	88
	売上収益	79,075	77,330

(ブランド事業)

ブランド事業においては、婦人服、紳士服、雑貨などの直営店販売及びEC販売を主な事業としており、国内アパレルブランド、国内ライフスタイルブランド、海外、投資に分類しております。

なお、ブランド事業においては卸の区分を設け、主に全国小売店に向けて婦人服・紳士服の卸販売事業を展開する当社グループの連結子会社である㈱ワールドアンバーを当該区分に分類しておりましたが、㈱ワールドアンバーは、第1四半期連結会計期間より婦人服・紳士服の卸ではなく、プラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに区分されている他の連結子会社との協業による提案型の雑貨等の卸を中心とした事業を展開していくため、ブランド事業の卸からプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。また、家具の企画開発・生産、輸入・販売を手掛けてライフスタイル分野で幅広く提案するB2B事業を営む㈱アスブランドについて、第1四半期連結会計期間に実施した当社グループ内の組織再編により、ブランド事業の国内ライフスタイルブランドからプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の分類に基づき作成したものを開示しております。

国内アパレルブランドはミドルアッパー業態とミドルロー業態を中核に婦人服及び紳士服を取り扱っております。一方、国内ライフスタイルブランドは雑貨を主体に取り扱っており、海外はアジアを中心とした海外子会社での衣料品、服飾雑貨や雑貨等の販売を手掛けております。投資は、当社グループにある既存事業の開発・改革ブランドや従来型のアパレル以外の領域及びアパレル領域の事業の再生・成長事業を手掛けております。

これらの販売形態は直営店販売及びEC販売であり、それぞれ商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡時点で収益を認識しております。具体的には、直営店販売においては商品が顧客に引き渡された時点、EC販売については、顧客が検収した時点で収益を認識しております。

(デジタル事業)

デジタル事業については、「B2Bソリューション」と「B2Cネオエコノミー」に分類しております。

B2Bソリューションにおいては、Eコマースとデジタルソリューションに細分化し、Eコマースでは、主に他社ブランドの商品を代理店として販売するファッション通販サイト「Fashionwalker」を展開していましたが、2020年7月にFashionwalker事業の事業譲渡を行ったことで、前第2四半期連結累計期間の情報も含めEコマースの重要性が乏しくなったことに伴い、第1四半期連結会計期間より、Eコマースとデジタルソリューションについてはそれぞれ細分化せず、B2Bソリューションとして開示しております。

なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の分類に基づき作成したものを開示しております。

デジタルソリューションにおいては、当社グループが構築した自社の物流インフラや基幹システムを用いて、外部の顧客に対するビジネスソリューションの提供を行っております。

B2Cネオエコノミーにおいては、顧客の嗜好や購買活動の変化に対応すべく、デジタル軸で多彩で新たなファッション・サービスの開発・展開を推進しています。ユーズドセレクトショップ「ラグタグ」を展開する㈱ティンパンアレイや、オンラインカスタムシャツブランド「オリジナルスティッチ」を運営する米国・Original Inc.、ブランドバッグに特化したサブスクリプション型レンタルサービスを運営するラクサス・テクノロジーズ㈱などが中核企業として、デジタルインフラを活用した直営店販売、EC販売及びレンタルサービスの提供を行っております。

B2Bソリューションの販売形態としては、Eコマースでは代理店販売の性質をもつEC販売、デジタルソリューションではIT・システムサービスの提供があります。

代理店販売の性質をもつEC販売は、主に顧客に対して財又はサービスを他の当事者によって提供されるように手配する義務を負っており、顧客から対価の支払を受ける権利が確定した時点で履行義務が充足されると判断しております。また当該履行義務が特定された財又はサービスが当該他の当事者によって提供されるように手配することと交換に権利を得ると見込んでいる報酬又は手数料の金額にて収益を純額で認識しております。

IT・システムサービスの提供は主に顧客に対して一定期間に渡り、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

B2Cネオエコノミーの販売形態としては、直営店販売、EC販売及びレンタル型サービスの提供であり、直営店販売及びEC販売の収益認識については、ブランド事業と同一であります。レンタル型サービスについては、会員顧客に対して契約期間にわたり、レンタルサービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は当該サービスを提供する期間にわたり充足されると判断していることから、サービスを提供する期間に応じて収益を認識しております。

(プラットフォーム事業)

プラットフォーム事業においては、当社グループが長年に渡って培ってきたノウハウと仕組みが凝縮された、多業態・多ブランドを支えてきたプラットフォームについて、新たに外部企業にも開放する形で各種サービスの提供へ取り組んでおります。事業の分類としては生産プラットフォーム、販売プラットフォーム、シェアードサービスプラットフォーム及びライフスタイルプラットフォームに分類しております。

ブランド事業に記載したとおり、第1四半期連結会計期間より㈱ワールドアンバーをブランド事業の卸からプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォーム、㈱アスブルンドをブランド事業の国内ライフスタイルブランドからプラットフォーム事業のライフスタイルプラットフォームに変更しております。また当該変更に伴い、事業区分の名称を「ライフスタイルプラットフォーム(空間創造)」から「ライフスタイルプラットフォーム」に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間は、変更後の分類に基づき作成したものを開示しております。

生産プラットフォームは国内製造子会社、協力縫製メーカー及びOEMメーカーにおいて製造された商品を当社のブランド事業子会社に供給しているほか、他社に向けたOEM受託事業も展開しております。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

販売プラットフォームではブランド事業子会社のショッピングセンターを中心とした直営店において販売代行業務を行うほか、催事の企画・運営及びアウトレットを通じた在庫消化などを行っております。これらの販売形態においては顧客に商品が到着した時点で収益を計上しています。

シェアードサービスプラットフォームは当社グループを含めた企業の各種事務処理の代行を行っております。これらの販売形態においては顧客に対して一定期間にわたり、サービスを提供する義務を負っており、当該履行義務は一定期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

ライフスタイルプラットフォームは主に什器の製造・販売、服飾・雑貨の卸及び家具の卸・コントラクト事業を営んでおります。これらの販売形態においては商品を顧客が検収した時点で収益を認識しております。

12. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
従業員給付費用(注1)	18,361	15,485
販売促進費(注2)	1,645	2,132
荷造運搬費	4,848	4,060
賃借料(注3)	384	2,060
歩率家賃(注2)	4,887	4,981
減価償却費及び償却費(注4)	9,400	7,591
その他	8,917	8,474
合計	48,443	44,784

- (注1) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い一時帰休を実施し、休業手当を従業員給付費用に計上しております。当該休業手当について政府から受ける雇用調整助成金については、申請額を従業員給付費用から控除しております。
- (注2) 前第3四半期連結累計期間において、「販売促進費」に含めていた外部EC経費は、外部ECでの売上の増加に伴い重要性が増したことから「歩率家賃」に含めることとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間の組替えを行っております。
- (注3) 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い賃料の減免を受けており、当該減免額を変動リース料として賃借料から控除して計上しております。
- (注4) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

13. その他の収益及び費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
為替差益	3	40
受取補償金	64	9
固定資産売却益	4	7
補助金収入	64	488
その他	713	293
合計	848	837

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
商品廃棄損	547	305
固定資産除売却損	157	86
減損損失	276	128
構造改革費用(注)	5,416	-
その他	285	675
合計	6,681	1,194

(注) 前第2四半期連結累計期間において、構造改革施策の実施により、希望退職者の募集に伴う特別加算金、ブランドの終息や統廃合を含む低収益店の撤退により、店舗にかかる固定資産及びブランドに対するのれんの減損損失を計上する等、一時的な損失を認識しております。内訳は以下の通りです。

内容	金額(百万円)
棚卸資産評価損	191
減損損失(のれん除く固定資産) 1	742
減損損失(のれん) 2	1,738
固定資産除却損	587
原状回復費用	220
早期解約違約金	214
従業員の解雇給付の支払見込額等	1,686
その他	38
合計	5,416

1 ブランド事業の店舗に係る固定資産であります。

2 構造改革施策の実施により前第2四半期連結会計期間に減損損失を計上したのれんの帳簿価額は以下の通りであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
(株)スタイルフォース	8,285
合計	8,285

なお、前第2四半期連結会計期間において、のれんの減損損失を計上した資金生成単位は、以下の通りであります。

(単位：百万円)

事業セグメント	資金生成単位	金額
ブランド事業	(株)スタイルフォース	1,738

14. 金融商品

(1) 金融商品の公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
資産				
償却原価で測定する金融資産				
現金及び現金同等物	20,687	20,687	18,322	18,322
売上債権及びその他の債権	21,712	21,712	15,880	15,880
その他の金融資産	12,339	12,195	11,213	11,116
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	80	80	39	39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	988	988	940	940
金融負債				
償却原価で測定されるその他の金融負債				
仕入債務及びその他の債務	32,955	32,955	25,631	25,631
借入金	79,965	80,065	81,161	81,211
その他の金融負債	176	176	182	182
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	0	0	0	0

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は、以下のとおりであります。

現金及び現金同等物、売上債権及びその他の債権

これらは短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

その他の金融資産

その他の金融資産のうち、差入保証金については、退店計画等に基づき合理的と考えられる期間及び利率によって時価を算定しております。

また、市場性のある有価証券の公正価値は取引所の価格によっております。市場性のない有価証券については、主に修正純資産方式(対象会社の保有する資産及び負債の公正価値を参照することにより公正価値を算定する方法)を用いて公正価値の算定を行っております。

仕入債務及びその他の債務、その他の金融負債

短期で決済される仕入債務及びその他の債務及びその他の金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

借入金

借入金のうち、短期間で決済される借入金については、公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため公正価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により公正価値を算定しております。

デリバティブ

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 公正価値で測定される金融商品

IFRS第7号「金融商品：開示」は、公正価値の測定に利用するインプットの重要性を反映させた公正価値の階層を用いて、公正価値の測定を分類することを要求しております。

公正価値の階層は、以下のレベルとなっております。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における無調整の公表価格

レベル2：直接に又は間接に観察可能な公表価格以外のインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

当該レベルは、公正価値の測定にとって重要である最も低いレベルのインプットに基づいて決定しております。

公正価値で測定される資産及び負債の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりであります。

前連結会計年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	80	-	80
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	988	988
金融資産合計	-	80	988	1,068
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	0	-	0
金融負債合計	-	0	-	0

当第2四半期連結会計期間（2021年9月30日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	39	-	39
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
その他の金融資産	-	-	940	940
金融資産合計	-	39	940	979
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	-	0	-	0
金融負債合計	-	0	-	0

レベル3に分類される金融資産は、主として非上場株式であり、関連するグループ会計方針に基づいた評価方針及び手続に従って算定しております。評価技法は主に修正純資産方式を採用しております。これらの公正価値の測定に際しては、インプットの合理的な見積り及び適切な評価モデルの選択を含めて、適切な社内承認プロセスを経ております。

なお、観察不能なインプットを合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合に重要な公正価値の増減は見込まれておりません。

レベル3に分類される金融資産についてのレベル間の振替及び重要な増減はありません。

15. 1 株当たり利益

(第2四半期連結累計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)は以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	11,103	1,210
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注2)	-	252
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(損失)(百万円)	11,103	1,462
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,446	33,729
希薄化効果の影響(千株)	159	111
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,605	33,840
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	331.97	43.34
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	331.97	43.34

(第2四半期連結会計期間)

1株当たり親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)は以下のとおりです。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
親会社の普通株主に帰属する四半期利益(損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(損失)(百万円)	8,691	2,644
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)(注2)	-	127
1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(損失)(百万円)	8,691	2,771
普通株式の加重平均株式数(千株)	33,565	33,763
希薄化効果の影響(千株)	159	106
希薄化効果の影響調整後(千株)	33,724	33,869
1株当たり四半期利益(損失)		
基本的1株当たり四半期利益(損失)(円)	258.95	82.08
希薄化後1株当たり四半期利益(損失)(円)	258.95	82.08

(注1) 前第3四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間の数値については、暫定的な会計処理の確定による取得対価の配分額の見直しが反映された後の金額によって記載しております。

(注2) 親会社の普通株主に帰属しない金額は、その他資本性金融商品の所有者に帰属する金額です。

(注3) 前第2四半期連結累計期間、当第2四半期連結累計期間、前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間においては、新株予約権の行使が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

16. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社ワールド
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北野 和 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワールドの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ワールド及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。